



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(氏名) 森 文夫
(氏名) 山本 大寛
配当支払開始予定日

TEL 052-532-2211
平成23年4月7日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	80,378	3.2	102	—	343	△29.0	△260	—
22年1月期	77,896	△9.1	△927	—	483	—	△671	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年1月期	△35.61	—	△1.4	0.9	0.1
22年1月期	△91.74	—	△3.4	1.2	△1.2

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期	39,907	19,057	47.1	2,566.05
22年1月期	40,888	19,569	47.3	2,640.11

(参考) 自己資本 23年1月期 18,778百万円 22年1月期 19,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	863	△502	△773	5,550
22年1月期	3,337	△1,060	△588	5,985

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.5
23年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	292	—	1.5
24年1月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		292.7	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	0.4	△900	—	△850	—	△850	—	△116.15
通期	81,500	1.4	700	585.6	800	132.9	100	—	13.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 7,718,800株 22年1月期 7,718,800株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 400,930株 22年1月期 400,873株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	64,654	2.3	124	—	387	△38.4	△170	—
22年1月期	63,178	△10.3	△797	—	628	—	△559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△23.23	—
22年1月期	△76.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年1月期	40,101	19,989	19,989	49.8	2,731.63			
22年1月期	40,485	20,414	20,414	50.4	2,789.60			

(参考) 自己資本 23年1月期 19,989百万円 22年1月期 20,414百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大による輸出関連企業の業績回復や、政府による緊急経済対策などの効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高や原材料市況の高騰等により不透明感を増してきております。また、雇用や所得環境はいまだ好転しておらず、個人消費は一部の例外を除き低迷を続けております。

当アパレル業界では、消費者の生活防衛意識から買い控え傾向が続く中、猛暑や暖冬等の気候変動も加わり、百貨店、チェーンストアの衣料販売も低迷が続き、収益改善には極めて厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、組織体制の変更による商品企画・販売・生産・物流の効率化、専門店チャネル・無店舗チャネルへの拡販とともに、大手GMSの衣料改革に対応した商品提案を行ってまいりました。SPAグループでは、中核である渋谷109系SPA事業の拡大とキャリア&ミセス系SPA事業の収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、803億78百万円（前期比3.2%増）となりました。

これは製造卸売グループでは、量販店向け販売は落ち込んだものの、専門店向けや無店舗向け販売が伸長したことによりです。また、SPAグループでは、渋谷109系SPA事業は前年を上回ったものの、キャリア&ミセス系SPA事業は収益性を改善するための不採算店舗の退店を行ったこと等により、前年を下回りました。

営業利益は、前期に比べ10億29百万円増加し、1億2百万円（前期は9億27百万円の営業損失）となりました。

これは、売上総利益が225億5百万円（前期比2.2%増）となり、販売費及び一般管理費が224億2百万円（前期比2.4%減）となったことによりです。

経常利益は、前期に比べ1億40百万円減少し、3億43百万円（前期比29.0%減）となりました。

これは、前期はデリバティブ解約益12億22百万円等による営業外収益14億72百万円を計上していたことによりです。当期は受取配当金等により営業外収益が2億85百万円、営業外費用は44百万円となりました。

当期純損益は2億60百万円の純損失（前期は6億71百万円の当期純損失）となりました。

これは、特別損失が事業整理損1億57百万円、投資有価証券評価損91百万円を計上したこと等で3億36百万円となり、法人税、住民税及び事業税が1億51百万円となったこと等によりです。

事業部門別及び販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。（%表示は増減率）

区分		金額（百万円）	前年同期比（%）	
製造卸売 グループ	量販店	35,869	△6.7	
	専門店	20,558	+14.9	
	無店舗	6,217	+65.6	
	百貨店	1,250	+26.5	
	その他	1,511	△1.0	
製造卸売グループ合計		65,407	+4.5	
SPA グループ	渋谷109系 SPA事業	直営店	8,713	△3.0
		その他	1,536	+67.9
	小計	10,250	+3.5	
	キャリア&ミセス系 SPA事業	直営店	3,660	△13.6
		その他	1,590	△18.1
	小計	5,251	△15.0	
SPAグループ合計		15,502	△3.6	
グループ合計		80,909	+2.8	
消去		△530	—	
合計		80,378	+3.2	

(注) 製造卸売グループの表記は、従来「総合チャネル卸売事業」、「OEM事業」と区分表記しておりましたが、「総合チャネル卸売事業」においてもOEMに類似した取引が拡大しており、事業の実態を現しにくくなってきているため、製造卸売グループに一括し、販売チャネル別を区分して表記しております。

また、「百貨店系SPA事業」は当事業の出店状況が、百貨店・ファッションビル・ショッピングセンターと多岐にわたってきており、事業の実態をご理解しやすくするため、「キャリア&ミセス系SPA事業」へ事業の名称を変更いたしました。

②次期の見通し

国内景気は、円高や原材料市況の高騰等により不透明感を増してきており、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。アパレル業界を取り巻く環境も、雇用情勢や所得の回復が停滞しており、衣料品の消費支出は厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境下ではありますが、当社グループは、中国及びアジア諸国からの商品供給の安定化を図りつつ、流通市場の変化を捉えて、販売チャネルの転換や既存販売チャネルの維持・再拡大に取り組む一方、引き続き経費削減や不採算事業の収益改善に取り組んでまいりま。

第2四半期連結累計期間の見通しは、売上高は360億円（前年同期比0.4%増）、営業損益は9億円の営業損失（前年同期は13億40百万円の営業損失）、経常損益は8億50百万円の経常損失（前年同期は11億80百万円の経常損失）、四半期純損益は8億50百万円の純損失（前年同期は7億95百万円の四半期純損失）を見込んでおりま。

連結会計年度の通期業績見通しは、売上高は815億円（前期比1.4%増）、営業利益は7億円（前期比585.6%増）、経常利益は8億円（前期比132.9%増）、当期純利益1億円（前期は2億60百万円の当期純損失）を見込んでおりま。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、399億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円の減少となりました。

流動資産は、273億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億62百万円はあったものの、商品の増加6億44百万円、繰延税金資産の増加1億26百万円があったことによります。

固定資産は、125億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産合計の減少7億7百万円、有形固定資産合計の減少3億68百万円であります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、208億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円の減少となりました。

流動負債は、189億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億24百万円はあったものの、未払金の減少4億89百万円、短期借入金の減少2億円等があったことによります。

固定負債は、18億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億65百万円であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、190億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少5億53百万円であります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加はあったものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによる減少により、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、55億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億63百万円（前期は33億37百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19百万円（前期は3億40百万円の税金等調整前当期純損失）となり、たな卸資産の増加6億55百万円（前期は5億6百万円の減少）があったものの、仕入債務の増加が7億25百万円（前期は14億79百万円）、売上債権の減少が4億59百万円（前期は11億37百万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億2百万円（前期は10億60百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億17百万円（前期は11億19百万円）、定期預金の預入による支出が1億円（前期は定期預金の払戻による収入5億円）、貸付けによる支出1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円（前期は5億88百万円）となりました。これは配当金の支払額が2億92百万円（前期は2億93百万円）、長期借入金の返済による支出が2億81百万円（前期は2億21百万円）、短期借入金の純減少額が2億円（前期は4億65百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	57.4	52.1	47.6	47.3	47.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.8	18.7	19.9	15.8	14.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	57.8	462.6	117.8	319.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	128.3	14.9	84.3	54.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき20円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましても、当社定款第38条に基づき、平成23年3月11日開催の取締役会において、お支払開始日を平成23年4月7日として、1株につき20円と決議いたしました。これにより、通期では1株につき40円の配当となっております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社またはグループ会社商品を贈呈し、さらに抽選で10名の株主様を海外旅行に招待しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と共に、SPAグループの新規出店など、今後の新たな事業展開に有効活用し、企業基盤の強化と業績の拡大に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 消費マインドの低下と衣料品消費の低迷による影響

景気動向は低迷が続いており、勤労者所得の回復や失業率の改善も遅れてきております。景気回復が遅れるほど、消費マインドが冷え込み、衣料品消費は低迷を余儀なくされます。消費マインドの冷え込みや衣料品消費の低迷は、販売不振や販売価格の低下をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 流通市場の変化、競争激化による影響

長期の消費低迷により、流通業界では事業統合やM&Aによる事業拡大戦略によりメガ流通グループが誕生しており、企業間格差が拡大してきております。メガ流通グループは、パイニングパワーを一層強化して、商品買付ルートの変更・買付価格の低減を行う一方で、業態変更や店舗の統廃合・スクラップ化を進展させております。

また、TV通販・ネット通販等の無店舗販売の急激な拡大は、流通市場に大きな変革と、更なる競争激化をもたらしております。このような変化と競争に適切な対応ができなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ファッションの変化や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループでは、女兒からハイミセスまで幅広い消費者を対象に、年間3万数千品番の新しい商品を生み出しております。そのため、常にファッション情報の収集、分析を行い商品企画に反映させるべく努力をしておりますが、ファッショントレンドの移り変わりの早さや顧客の嗜好の短期的な変化による影響を受けやすく、適切な商品

が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 気候変動による影響

当社グループの扱っております衣料品は、気候変動を受けやすい商品であるため、商品企画から生産までのクイックレスポンス対応に取り組んでおります。しかしながら、冷夏、残暑、暖冬のような天候不順や台風などの予測のできない気候変動により、売上が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 中国、東南アジア諸国からの商品調達による影響

当社グループでは、素材から製品までを、中国を中心としたアジア諸国からの輸入に大きく依存しております。経済発展の著しい中国では、労働環境の激変や消費拡大により、商品コストの上昇や納期の長期化が顕著となっており、商品調達の比重は周辺のアジア諸国へ広がっております。商品調達ルートの周辺国や内陸部への拡大は、素材・商品の輸送コストの増加や輸送期間の長期化を余儀なくされ、調達可能な商品が限定される懸念があります。商品種類や納期に適合した調達ルートの確保、運用が出来なかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 為替相場変動による影響

当社の商品は、90%が海外生産となっており、商社経由及び現地工場との直接取引にて生産を行っております。この直接取引における為替変動リスクを回避するため、決済通貨であるUSドルの一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。商社経由分を含め海外生産分はUSドルの為替変動及び生産国通貨の変動如何によっては、商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社(スタイリンク株式会社、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナル、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司、客楽思普勒斯(上海)時裝貿易有限公司(非連結子会社))で構成されており、婦人服等の企画生産販売を主な事業としております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは衣料品事業による単一セグメントであり、事業区分及び事業内容等は以下のとおりであります。

[製造卸売グループ]

当社グループの中核である当グループは、クロスプラス株式会社の製造卸売部門とスタイリンク株式会社を中心に、当社商品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司及び客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司にて構成しております。製造卸売グループは、ミセスを中心にハイミセスから子供までの幅広い客層を対象として、カットソー、セーター、ボトム等の軽衣料から、スーツ、コート等の重衣料にいたる衣料品及び服飾雑貨等の衣料関連商品を、広域に店舗を展開する大手GMS、地方を中心に店舗を展開する中堅GMS、衣料品も扱う食品スーパー、専門店、TV通販・インターネット通販等の無店舗販売、百貨店等に対して企画販売を行っており、依頼先のブランドコンセプトにあった衣料関連商品の企画から生産までのOEM供給も行っております。

[SPAグループ]

当グループは、クロスプラス株式会社のノーツ事業部、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナルにて構成しております。SPAグループは、各ブランドのコンセプトに合わせた商品を企画製造し、小売販売を行っており、ブランドコンセプトと対象顧客層の違いにより2事業を展開しております。

(注) SPA：製造小売アパレルの略

(渋谷109系SPA事業)

「渋谷109系ブランド」として有名なヤング向けブランド「LIZ LISA」、「TRALALA」、「LIZ LISA doll」の衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、ファッションビル、ショッピングモール内の直営店舗での販売を行うものであり、株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開しております。

(平成23年1月31日現在店舗数 71店(渋谷109店、名古屋丸栄店、船橋ららぽーと店等))

(キャリア&ミセス系SPA事業)

デザイナーブランドやオリジナルブランドのブランドコンセプトに基づき、著名デザイナーのセンスを活かした衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、主に都市型百貨店、ファッションビル内の直営店舗での販売を行うものであり、ノーツ事業部、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社にて展開しております。

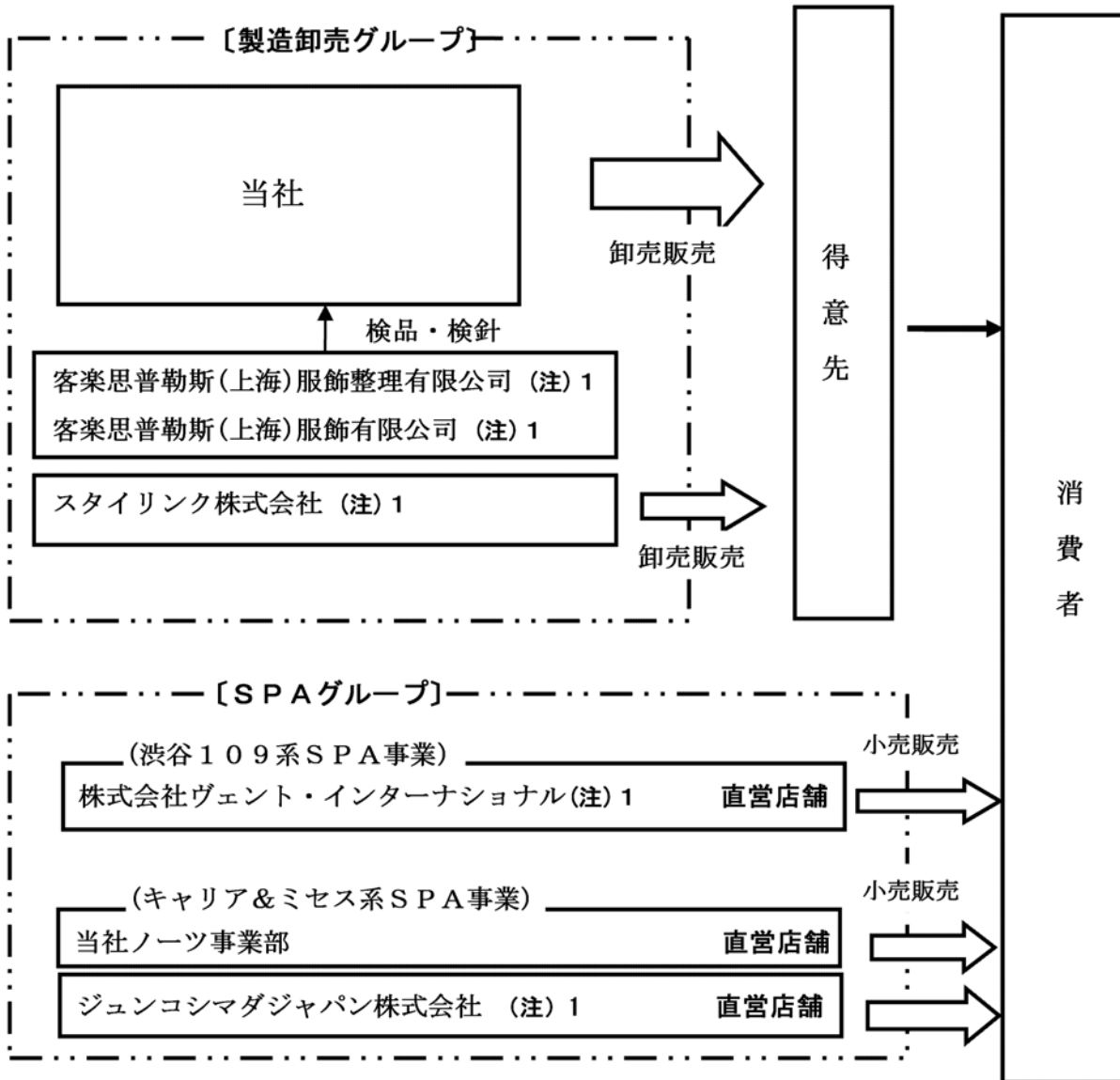
ノーツ事業部は、20代後半から30代の働く女性を対象としたブランド「CITRUS NOTES」、20代から30代向けの独創的なデザインのブランド「A/T」、「ATSURO TAYAMA」を扱っております。

ジュンコ シマダ ジャパン株式会社はパリコレクションデザイナー島田順子のデザインソースにより

「49AV junko shimada」、「JUNKO SHIMADA」ブランドを扱っております。

(平成23年1月31日現在店舗数 ノーツ事業部 35店(六本木ヒルズ店、新宿高島屋、梅田大丸店等) ジュンコ シマダ ジャパン株式会社21店(横浜高島屋店、銀座松屋店、神戸大丸店等))

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を基本理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、お客様・お取引先・株主の皆様・社員がプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのために、得意先との取り組みをさらに深め、商品の品質向上を図りつつ消費者指向の商品を提供し、量販店（GMS、食品スーパー等）、専門店、無店舗チャンネル等への卸売販売の拡大により、グループの経営基盤をさらに強固なものとするとともに、小売市場での事業確立と拡大を進めるため、ブランドの特徴を活かしたSPA事業の展開に取り組んでまいります。

アパレル市場におけるシェア拡大と企業基盤の強化を図り、総合アパレルとして企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは収益性、投資効率等の観点から棚卸資産回転率、交叉比率(注)、営業利益率、経常利益率、株主資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえ、事業戦略を組み立てるとともに、諸政策を実施しております。

(注)交叉比率=売上高総利益率×棚卸資産回転率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを、展開する事業の販売形態の特徴により、製造卸売グループとSPAグループ(渋谷109系SPA事業、キャリア&ミセス系SPA事業)の2つに編成して、その特性を深化させつつ、グループの商品開発ノウハウ、商品供給力、人材等の経営資源の有効活用によりシナジー効果を発揮して、事業規模の拡大、収益性向上と安定化により企業価値向上を目指しております。

このため、経営戦略の重点を以下の①、②、③として取り組んでまいります。

① グループの中核である製造卸売グループの再強化

当社グループの中核である製造卸売グループでは、量販店（GMS、食品スーパー等）、専門店、無店舗チャンネル等と多岐に渡る販売チャンネルの特性に合わせた商品提案・販売促進提案を行い、得意先との取り組みをより深めて再強化を図ってまいります。また、SPAグループへの商品供給にもつとめ、当社グループの業績拡大に尽力してまいります。商品の中心生産地である中国の客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司は、日本の厳しい品質基準に適合し、より安全な商品を提供するため、検品、検針業務を行うとともに、中国国内での物流加工業務を拡大させることにより、品質管理及び物流関連業務の効率化やコストの削減に努めてまいります。

② 成長戦略であるSPAグループ(渋谷109系、キャリア&ミセス系SPA事業)の収益基盤の確立と拡大

株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開する渋谷109系SPA事業では、ファッションビル店舗の出店拡大、郊外型ショッピングモール店の収益性向上、海外フランチャイズ店舗網の拡大を図ってまいります。

ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社にて展開するキャリア&ミセス系SPA事業では、収益構造の変革を図り事業拡大に取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

事業展開の基盤となる経営基盤については、人事・組織面では、成果主義の徹底と公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。情報システム面では、商品企画・生産仕入・販売・店舗管理・会計等の総合情報管理システムにより、業務効率や精度向上を図る一方、迅速な経営判断と事業展開に取り組んでまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化も進めてまいります。これらの施策によりグループ各事業の業務の効率化、最適化を図り、当社グループ全体として企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、円高や原材料市況の高騰等により不透明感を増してきており、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。アパレル業界を取り巻く環境も、雇用情勢や所得の回復が停滞しており、衣料品の消費支出は厳しい状況が続くものと思われます。こうした状況の中、当社グループでは、持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品企画機能の強化

消費マインドの低迷するなか、消費者の嗜好の変化、多様化はますます顕著になると思われます。この状況に対応するためには、消費マインドを刺激する魅力的な商品をリーズナブルな価格にて、タイムリーに提供し続けることが必要不可欠となってきております。このため、商品企画機能を強化し、消費者のニーズに合った商品企画提案や売場提案の強化を図ってまいります。

② 商品供給力の維持強化と商品原価上昇への対応

当社グループでは、素材から製品までを、中国を中心としたアジア諸国からの輸入に大きく依存しております。経済発展の著しい中国では、労働環境の激変や消費拡大により、商品コストの上昇や納期の長期化が顕著となってきており、商品調達の見直しは周辺のアジア諸国へ広がっております。商品調達ルートの周辺国や内陸部への拡大は、素材・商品の輸送コストの増加や輸送期間の長期化を余儀なくされ、調達可能な商品が限定される懸念があります。素材・生産地情報の収集・分析力の強い有力な仕入先や、供給能力・価格訴求力の高い仕入先や工場へ取引を集約することにより、商品供給力の維持強化を図ってまいります。原価上昇を吸収し収益を確保できるようにするため、高付加価値商品の開発に取り組む一方で、仕入先や工場との取引を集約集中することにより、商品原価の上昇に対応してまいります。

③ 消費動向の変化、商品流通の変化への対応

消費動向の変化、携帯電話・インターネット等の情報通信の発達により、衣料品の流通チャネルにも顕著な変化が現れております。TV通販・ネット通販等の無店舗チャネルの伸長は、新規参入企業の急激な業容拡大をもたらし、流通市場の更なる競争激化の要因となっております。また、情報通信の発達は、ボーダーレスな世界を拡大し、高品質で安全且つリーズナブルな日本商品の評価と重なり、商品流通(販売)のボーダーレス化も急速に進めております。これら、変化する消費動向や商品流通への対応は、当社グループの今後の成長にとって欠かすことのできない重要な課題であると認識しております。当社グループは、当社を中心に展開する卸売グループの商品供給力やSPAグループの商品企画力やブランド力も活用し消費動向の変化、商品流通の変化に対応し、販売の強化を図ってまいります。

④ 効率経営の推進と経営資源の集中

厳しい景気動向の下、当社グループの持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すためには、ますますの効率的な経営と経営資源の集中が欠かせなくなっております。このためには、各事業での経費削減に取り組むことはもちろん、グループの経営資源を有効に活用し経営効率の向上を図ってまいります。グループ商品の最大の生産基地である中国に設置しております子会社、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司及び客楽思普勒斯(上海)服飾有限公司を集中的に活用して、品質検査・検針業務や物流加工業務による商品原価抑制に取り組む一方、国内では、物流業務を、自社物流センターへの集約化を図り、物流コスト削減に取り組んでまいります。

また、製造卸売グループでは、新規展開商品群の採算性や規模拡大の検証を図り取捨選別を進める一方、SPAグループでは、店舗の収益効率を検証し、不採算店舗の撤退を進める等店舗網の集約にも対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985	5,866
受取手形及び売掛金	※5 17,117	16,655
商品	3,411	4,055
貯蔵品	30	42
繰延税金資産	363	489
その他	295	285
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	27,190	27,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,474	※2 3,209
機械装置及び運搬具（純額）	77	62
工具、器具及び備品（純額）	308	221
土地	2,644	2,644
有形固定資産合計	※1 6,505	※1 6,137
無形固定資産		
のれん	769	343
その他	1,214	934
無形固定資産合計	1,984	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,820	2,869
長期貸付金	13	111
繰延税金資産	1,016	793
その他	※3 1,376	※3 1,401
貸倒引当金	△18	△64
投資その他の資産合計	5,208	5,111
固定資産合計	13,697	12,527
資産合計	40,888	39,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,070	14,794
短期借入金	1,800	1,600
1年内返済予定の長期借入金	281	164
未払金	1,476	987
未払法人税等	201	151
未払消費税等	52	115
賞与引当金	121	93
返品調整引当金	84	101
ポイント引当金	60	67
従業員預り金	679	—
金融派生商品	9	—
その他	375	897
流動負債合計	19,214	18,974
固定負債		
長期借入金	384	219
退職給付引当金	1,262	1,220
役員退職慰労引当金	307	338
その他	150	97
固定負債合計	2,105	1,875
負債合計	21,319	20,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	15,716	15,163
自己株式	△531	△532
株主資本合計	19,136	18,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	268
繰延ヘッジ損益	△6	△30
為替換算調整勘定	△15	△42
評価・換算差額等合計	183	194
少数株主持分	248	279
純資産合計	19,569	19,057
負債純資産合計	40,888	39,907

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
売上高		77,896		80,378
売上原価		※5 55,870		※5 57,856
売上総利益		22,026		22,521
返品調整引当金戻入額		80		84
返品調整引当金繰入額		84		101
差引売上総利益		22,022		22,505
販売費及び一般管理費		※1 22,950		※1 22,402
営業利益又は営業損失(△)		△927		102
営業外収益				
受取利息		19		8
受取配当金		55		58
受取家賃		16		—
為替差益		10		23
デリバティブ解約益		1,222		—
受取ロイヤリティー		—		51
匿名組合投資利益		—		30
その他		147		111
営業外収益合計		1,472		285
営業外費用				
支払利息		39		16
貸貸収入原価		13		12
その他		7		14
営業外費用合計		60		44
経常利益		483		343
特別利益				
償却債権取立益		0		—
投資有価証券売却益		0		12
特別利益合計		0		12
特別損失				
固定資産売却損		※2 3		—
固定資産除却損		※3 57		※3 51
減損損失		※4 166		※4 23
投資有価証券評価損		299		91
事業整理損		179		157
事務所移転費用		97		—
その他		20		10
特別損失合計		824		336
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△340		19
法人税、住民税及び事業税		233		151
法人税等調整額		62		98
法人税等合計		296		250
少数株主利益		34		30
当期純損失(△)		△671		△260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,944	1,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,944	1,944
資本剰余金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
利益剰余金		
前期末残高	16,681	15,716
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△671	△260
当期変動額合計	△964	△553
当期末残高	15,716	15,163
自己株式		
前期末残高	△523	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△531	△532
株主資本合計		
前期末残高	20,109	19,136
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△671	△260
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△973	△553
当期末残高	19,136	18,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	62
当期変動額合計	55	62
当期末残高	205	268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△131	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△24
当期変動額合計	125	△24
当期末残高	△6	△30
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△27
当期変動額合計	1	△27
当期末残高	△15	△42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	11
当期変動額合計	182	11
当期末残高	183	194
少数株主持分		
前期末残高	500	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	30
当期変動額合計	△251	30
当期末残高	248	279
純資産合計		
前期末残高	20,610	19,569
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失（△）	△671	△260
自己株式の取得	△8	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	41
当期変動額合計	△1,041	△511
当期末残高	19,569	19,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340	19
減価償却費	848	814
減損損失	166	23
のれん償却額	407	426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△28
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△42
前払年金費用の増減額(△は増加)	25	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	30
受取利息及び受取配当金	△75	△67
支払利息	39	16
為替差損益(△は益)	2	△1
デリバティブ解約益	△1,222	—
固定資産売却損益(△は益)	3	—
固定資産除却損	57	51
投資有価証券評価損益(△は益)	299	91
事務所移転費用	97	—
事業整理損失	179	157
売上債権の増減額(△は増加)	1,137	459
たな卸資産の増減額(△は増加)	506	△655
仕入債務の増減額(△は減少)	1,479	725
未払金の増減額(△は減少)	△202	△390
従業員預り金の増減額(△は減少)	38	△363
未収消費税等の増減額(△は増加)	58	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	52
前払費用の増減額(△は増加)	16	△23
その他	△148	△221
小計	3,346	1,186
利息及び配当金の受取額	78	67
利息の支払額	△39	△15
事務所移転費用の支払額	△29	△17
法人税等の還付額	0	10
法人税等の支払額	△353	△211
デリバティブ解約による収入	494	—
その他	△158	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△217
無形固定資産の取得による支出	△101	△58
投資有価証券の取得による支出	△72	△66
投資有価証券の売却による収入	24	17
子会社株式の取得による支出	△680	—
差入保証金の差入による支出	△73	△41
差入保証金の回収による収入	335	98
収用補償金による収入	113	—
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	8	1
長期前払費用の取得による支出	△39	△36
その他	42	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465	△200
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△221	△281
自己株式の取得による支出	△8	△0
配当金の支払額	△293	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687	△435
現金及び現金同等物の期首残高	4,298	5,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,985	※1 5,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年4月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,112百万円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35百万円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 0百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,350百万円 借入実行残高 1,800百万円 差引額 3,550百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形等の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が期末残高に次のように含まれております。</p> <p>受取手形 27百万円 支払手形 84百万円 また、連結会計年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金は実際の決済日に処理しておりますので、連結会計年度末日決済売掛金及び買掛金が期末残高に次のように含まれております。</p> <p>売掛金 1,133百万円 買掛金 390百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,511百万円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35百万円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 0百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,450百万円 借入実行残高 1,600百万円 差引額 3,850百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,260百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	給料手当	5,260百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	退職給付費用	374百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	荷造運搬費	2,446百万円	ポイント引当金繰入額	52百万円	賃借料	3,483百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	建物及び構築物	1百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	土地	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	20百万円	工具、器具及び備品	6百万円	投資その他の資産(その他)	14百万円	撤去費用	16百万円	計	57百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,401百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	給料手当	5,401百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	321百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	荷造運搬費	2,448百万円	ポイント引当金繰入額	62百万円	賃借料	3,182百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	建物及び構築物	14百万円	工具、器具及び備品	4百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	投資その他の資産(その他)	8百万円	撤去費用	25百万円	計	51百万円
給料手当	5,260百万円																																																														
賞与引当金繰入額	117百万円																																																														
退職給付費用	374百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																														
荷造運搬費	2,446百万円																																																														
ポイント引当金繰入額	52百万円																																																														
賃借料	3,483百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																														
建物及び構築物	1百万円																																																														
投資その他の資産(その他)	1百万円																																																														
土地	0百万円																																																														
計	3百万円																																																														
建物及び構築物	20百万円																																																														
工具、器具及び備品	6百万円																																																														
投資その他の資産(その他)	14百万円																																																														
撤去費用	16百万円																																																														
計	57百万円																																																														
給料手当	5,401百万円																																																														
賞与引当金繰入額	91百万円																																																														
退職給付費用	321百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																														
荷造運搬費	2,448百万円																																																														
ポイント引当金繰入額	62百万円																																																														
賃借料	3,182百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	46百万円																																																														
建物及び構築物	14百万円																																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																																														
無形固定資産(その他)	0百万円																																																														
投資その他の資産(その他)	8百万円																																																														
撤去費用	25百万円																																																														
計	51百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																												
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗及び事務所</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">416百万円</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産	静岡県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	兵庫県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	茨城県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	その他	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	111百万円	工具、器具及び備品	23百万円	リース資産	13百万円	無形固定資産(その他)	1百万円	投資その他の資産(その他)	16百万円	合計	166百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">336百万円</p>	場所	用途	種類	三重県	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）	北海道	店舗	建物及び構築物	宮城県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	その他	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	20百万円	工具、器具及び備品	1百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	合計	23百万円
場所	用途	種類																																																											
東京都	店舗及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他） リース資産																																																											
静岡県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
兵庫県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
茨城県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
その他	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
種類	金額(百万円)																																																												
建物及び構築物	111百万円																																																												
工具、器具及び備品	23百万円																																																												
リース資産	13百万円																																																												
無形固定資産(その他)	1百万円																																																												
投資その他の資産(その他)	16百万円																																																												
合計	166百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
三重県	店舗	建物及び構築物 投資その他の資産（その他）																																																											
北海道	店舗	建物及び構築物																																																											
宮城県	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																											
東京都	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
その他	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産（その他）																																																											
種類	金額(百万円)																																																												
建物及び構築物	20百万円																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																												
投資その他の資産(その他)	1百万円																																																												
合計	23百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,718,800	—	—	7,718,800	
合計	7,718,800	—	—	7,718,800	
自己株式					
普通株式	393,173	7,700	—	400,873	(注) 1
合計	393,173	7,700	—	400,873	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加7,700株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションと しての新株引受権 (平成12年11月13日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションと しての新株引受権 (平成14年3月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションと しての新株予約権 (平成18年4月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—		
連結子会社	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	—	—		

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 取締役会	普通株式	146百万円	20円00銭	平成21年1月31日	平成21年4月8日
平成21年9月11日 取締役会	普通株式	146百万円	20円00銭	平成21年7月31日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146百万円	20円00銭	平成22年1月31日	平成22年4月7日

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,718,800	—	—	7,718,800	
合計	7,718,800	—	—	7,718,800	
自己株式					
普通株式	400,873	57	—	400,930	(注) 1
合計	400,873	57	—	400,930	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションと しての新株引受権 (平成14年3月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションと しての新株予約権 (平成18年4月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—		
連結子会社	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	—	—		

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	146百万円	20円00銭	平成22年1月31日	平成22年4月7日
平成22年9月10日 取締役会	普通株式	146百万円	20円00銭	平成22年7月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146百万円	20円00銭	平成23年1月31日	平成23年4月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,985百万円 現金及び現金同等物 <u>5,985百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,866百万円 社内預金の保全に供している預金 △315百万円 現金及び現金同等物 <u>5,550百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 2,640円11銭 1株当たり当期純損失 91円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,566円5銭 1株当たり当期純損失 35円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,569	19,057
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	248	279
(うち少数株主持分(百万円))	(248)	(279)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,320	18,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,317,927	7,317,870

(2) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△671	△260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△671	△260
普通株式の期中平均株式数(株)	7,319,124	7,317,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月13日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 63,800株) 平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 99,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株予約権 (新株予約権の数 2,055個)	平成14年3月26日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 96,000株) 平成18年4月25日の定時株主総会決議に基づく新株引受権 (新株予約権の数 1,960個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094	4,914
受取手形	654	538
売掛金	14,440	14,260
商品	2,568	3,059
貯蔵品	17	31
前払費用	77	119
繰延税金資産	301	408
その他	141	111
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	23,283	23,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,952	2,737
構築物（純額）	85	77
機械及び装置（純額）	67	55
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	139	89
土地	2,644	2,644
有形固定資産合計	5,894	5,606
無形固定資産		
商標権	144	121
ソフトウェア	987	721
その他	33	33
無形固定資産合計	1,165	876
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	2,860
関係会社株式	2,775	2,775
出資金	60	13
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	13	11
長期貸付金	—	100
関係会社長期貸付金	2,638	2,758
破産更生債権等	18	64
長期前払費用	62	56
繰延税金資産	1,002	794
長期預金	200	300
差入保証金	460	437
その他	65	30
貸倒引当金	△19	△65
投資その他の資産合計	10,141	10,188
固定資産合計	17,201	16,672
資産合計	40,485	40,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	784	459
買掛金	11,984	13,111
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	281	164
未払金	955	713
未払費用	180	187
未払法人税等	24	36
前受金	0	3
預り金	105	74
賞与引当金	121	93
返品調整引当金	84	101
ポイント引当金	6	4
従業員預り金	679	—
金融派生商品	8	—
その他	37	465
流動負債合計	16,355	16,314
固定負債		
長期借入金	384	219
退職給付引当金	1,251	1,204
役員退職慰労引当金	307	338
関係会社事業損失引当金	1,640	1,950
その他	132	85
固定負債合計	3,716	3,797
負債合計	20,071	20,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000	17,000
繰越利益剰余金	△429	△892
利益剰余金合計	16,793	16,331
自己株式	△531	△532
株主資本合計	20,213	19,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	269
繰延ヘッジ損益	△5	△30
評価・換算差額等合計	200	239
純資産合計	20,414	19,989
負債純資産合計	40,485	40,101

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	63,178	64,654
売上原価		
商品期首たな卸高	2,851	2,568
当期商品仕入高	48,464	50,213
外注加工費	52	36
生産管理費	670	640
合計	52,039	53,460
他勘定振替高	245	10
商品期末たな卸高	2,568	3,059
商品売上原価	49,225	50,390
売上総利益	13,952	14,263
返品調整引当金戻入額	79	84
返品調整引当金繰入額	84	101
差引売上総利益	13,948	14,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	178
給料及び手当	3,417	3,446
賞与	471	395
賞与引当金繰入額	117	91
退職給付費用	354	297
役員退職慰労引当金繰入額	22	30
福利厚生費	658	682
荷造運搬費	2,101	2,108
業務委託費	1,695	1,499
展示会費	148	160
ロイヤリティ	302	326
貸倒引当金繰入額	25	47
旅費	439	479
通信費	121	113
消耗品費	428	395
減価償却費	588	609
修繕維持費	188	183
賃借料	1,384	1,101
保守リース料	136	100
その他	1,953	1,873
販売費及び一般管理費合計	14,746	14,121
営業利益又は営業損失(△)	△797	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	55	141
仕入割引	1	1
受取家賃	92	83
業務受託料	89	48
為替差益	15	20
デリバティブ解約益	1,222	—
その他	56	47
営業外収益合計	1,551	353
営業外費用		
支払利息	32	13
賃貸収入原価	91	77
その他	1	0
営業外費用合計	125	91
経常利益	628	387
特別利益		
償却債権取立益	0	—
投資有価証券売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	41	22
減損損失	54	12
投資有価証券評価損	299	91
関係会社事業損失	168	—
関係会社事業損失引当金繰入額	290	310
事業整理損	117	—
事務所移転費用	97	—
その他	18	10
特別損失合計	1,090	447
税引前当期純損失(△)	△462	△47
法人税、住民税及び事業税	35	18
法人税等調整額	62	103
法人税等合計	97	122
当期純損失(△)	△559	△170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,944	1,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
資本剰余金合計		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,000	17,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,000	17,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	422	△429
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△559	△170
当期変動額合計	△852	△462
当期末残高	△429	△892
利益剰余金合計		
前期末残高	17,646	16,793
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△559	△170
当期変動額合計	△852	△462
当期末残高	16,793	16,331
自己株式		
前期末残高	△523	△531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△531	△532
株主資本合計		
前期末残高	21,074	20,213
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△559	△170
自己株式の取得	△8	△0
当期変動額合計	△861	△462
当期末残高	20,213	19,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	63
当期変動額合計	57	63
当期末残高	205	269
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△129	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△25
当期変動額合計	124	△25
当期末残高	△5	△30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	38
当期変動額合計	182	38
当期末残高	200	239
純資産合計		
前期末残高	21,093	20,414
当期変動額		
剰余金の配当	△292	△292
当期純損失(△)	△559	△170
自己株式の取得	△8	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	38
当期変動額合計	△679	△424
当期末残高	20,414	19,989

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2011年1月期決算報告)を別途に開示しております。